

第152期

中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



代表取締役社長

犬伏 恭夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。
さて、平成16年9月30日をもちまして第152期の上半期が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国およびアジア経済の拡大を背景に輸出が伸長する中、民間設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかながら力強さを増すなど、全体として堅調に推移いたしました。一方、中国経済の急激な拡大を背景に、原材料や資材価格の高騰が相次ぎました。

このような状況の中、当社グループは、「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・拡充に向けた経営資源の注力を始めとして、『2003-2005年度連結中期経営計画』に掲げた重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みと販売価格の改善に取り組んでまいりました。

素材事業では鋼材およびアルミ・銅製品等の旺盛な需要により、高水準の出荷と販売価格の上昇が実現いたしました。また、電力卸供給事業では神鋼神戸発電所1号機・2号機あわせて140万キロワット供給体制となったことに加え、建設機械関連事業や液晶ディスプレイ用ターゲット材等のIT関連分野が好調であったことなどから、当上半期の連結決算につきましては、売上高は、前年同期に比べ976億円増収の6,847億円となり、経常利益は、275億円増益の451億円となりました。一方、財務体質の更なる健全化のため、当上半期から固定資産の減損会計を早期適用し、その損失を特別損失に計上したことなどから、税引き後の中間純利益は、156億円となりました。

単独決算につきましては、売上高は、前年同期に比べ398億円増収の4,268億円、経常利益は173億円増益の255億円となり、税引き後の中間純利益は115億円となりました。

当期の中間配当につきましては、経営体質の強化の観点から慎重に検討いたしました結果、その実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、引き続き事業競争力の向上を図るため、生産体制の強化と事業体制の見直しを進めております。

鉄鋼関連事業では、神戸製鉄所および加古川製鉄所において、操業の安定化とコストダウンを主な目的として、平成19年稼働に向け、両製鉄所の高炉各1基の改修を行なうことといたしました。あわせて神戸製鉄所では、特殊鋼分野における高品質化ニーズに対応すべく、連続鑄造設備の更新を決定いたしました。これは、当社が強みを有する特殊鋼など特長ある製品の事業収益力強化に資する戦略投資と位置付けております。

溶接材料分野では、更なる事業強化を図るため、JFEスチールグループの溶接材料販売会社である「JFE溶接棒株式会社」の株式について、その80%を来年4月1日付で譲り受けることといたしました。あわせて、昨年10月に溶接用ワイヤの生産集約を目的として設立した「KOBE・JFEウェルディング株式会社」(持株比率:当社80%、JFEスチール株式会社20%)を、当社の100%子会社といたします。

建設機械関連事業では、本年4月、コベルコ建機株式会社からクレーン事業を分離し、当社の100%子会社として「コベルコクレーン株式会社」を設立いたしました。それぞれの製品メニュー、業界特性に応じた事業運営を推進することで、更なる収益の拡大を目指してまいります。

医療材料分野では、京セラ株式会社との間で事業を統合することで合意し、本年9月、「日本メディカルマテリアル株式会社」(持株比率:当社23%、京セラ株式会社77%)を設立し、営業を開始いたしました。人工関節を始めとする医療材料分野における国内メーカーのトップとして、事業基盤の早期確立と収益力の向上を目指してまいります。

今後の課題

今後の見通しにつきましては、中国および米国経済の減速懸念や原油を含む原材料・資材価格の高騰などの不安要素はあるものの、国内景気の回復基調は持続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、平成17年度を最終年度とした連結中期経営計画に掲げた数値目標のうち、「経常利益800億円」および「ROA6%」につきましては、本年度末での前倒し達成を見込んでおります。引き続き、各事業分野における重点施策を着実に実行するとともに、「外部負債残高6,400億円」を始めとした本計画の全ての経営目標を早期に実現すべく、全社的な収益構造改革に全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成16年11月

営業の概況

鉄鋼関連事業

鉄鋼需要は、国内は、旺盛な外需と民間設備投資の増加を背景に、製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振であった建設業に回復の兆しが見えたことから、全体として好調に推移しました。また、輸出もアジア向けを中心に高水準で推移したことから、全国粗鋼生産は前年同期を上回りました。一方、鋼材市況は、世界的な需給逼迫を背景に着実に改善しております。

溶接材料については、国内は、鉄骨等の需要回復、造船・建機・自動車向けが好調に推移しました。一方、輸出についても、アジアを中心に造船・エネルギープロジェクト案件向けが堅調に推移しました。

このような状況の中、出荷数量の増加と価格改善により、当事業の売上高は前年同期比16%増の2,940億円となり、営業利益は前年同期に比べて123億円増益の349億円となりました。

電力卸供給事業

平成14年4月に稼動を開始した神鋼神戸発電所1号機に続き、本年4月より2号機が営業運転を開始し、これにより両機あわせて140万キロワットの電力供給体制が整いました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比89%増の274億円となり、営業利益も倍増の96億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品では、主力の飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用拡大により、国内向けは大きく増加したものの、輸出の減少により、缶材全体の販売量は前年同期を下回りました。一方、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材および自動車向け押出材が大幅に増加したことから、アルミ圧延品全体の販売量は、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車用端子が好調なことに加え、半導体需要の回復により、前年同期を上回りました。また、銅管においても、三菱マテリアル株式会社との事業統合効果および猛暑による空調用銅管の需要が増加するなど、銅圧延品全体として、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19%増の1,459億円となり、営業利益は前年同期に比べて12億円増益の84億円となりました。

機械関連事業

国内受注は、民間設備投資の増加を背景に汎用圧縮機等が増加したことにより、前年同期比4%増の661億円となりました。海外向けは、ゴム・タイヤ機械およびエネルギー、石油・ガス分野を中心に非汎用圧縮機が大きく増加したほか、LNG機器、リアクター等のエネルギー関連機器の受注が好調であったことから、前年同期比98%増の314億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前年同期比23%増の976億円となり、当上半期末の受注残高は1,785億円となりました。

一方、当事業の売上高は、需要が拡大した汎用圧縮機および受注が好調なゴム・タイヤ機械を中心に堅調に推移したことにより、全体では前年同期比10%増の919億円となり、営業利益についても前年同期に比べて26億円改善し2億円となりました。

建設機械関連事業

国内市場は、中古車の輸出等による国内ストック台数の減少、排ガス規制対応による買い替え需要などにより堅調に推移しました。また、海外市場は、近年急拡大してきた中国の需要が政府の金融引き締め策の影響で大幅に冷え込んだものの、欧米ならびに東南アジアは回復基調、加えて中東・ロシア地域の市場伸長など好調さを持続しており、全体では需要が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14%増の1,065億円となり、営業利益についても前年同期に比べて9億円増益の44億円となりました。

不動産関連事業

不動産業界において、新築マンション発売戸数は、首都圏では前年同期比で微減、一方、近畿圏では前年同期比で微増となりました。

このような状況の中、当社は、主力の不動産販売事業において、オーズタウン（兵庫県明石市）、摩耶シーサイドプレイス（神戸市灘区）の大規模開発分譲が一段落したこともあり、売上高は前年同期比18%減の169億円となり、営業利益は前年同期に比べて9億円減益の16億円となりました。

電子材料・その他の事業

材料検査および高機能材料（液晶ディスプレイ用ターゲット材など）の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比22%増の252億円となり、営業利益についても前年同期に比べて37億円増益の64億円となりました。

●神戸・加古川両製鉄所の生産体制を強化

当社は、自動車用ボルト・ナット、エンジン用弁ばね等の高級特殊鋼の生産比率向上によって神戸製鉄所の競争力強化を図るため、ブルーム連続铸造機(生産能力:約72万トン、平成18年9月稼動予定)の更新を決定しました。加えて、現在稼動中の第3号高炉は、平成19年度の稼動に向けて改修を行なうこととしました。

一方、自動車の軽量化・安全性向上に寄与するハイテン(高張力鋼板)、放熱性鋼板、高張力ヒズミレス厚板、スチールコード用線材などを生産する加古川製鉄所では、平成19年3月建設完了に向けて、現在休止中の第2号高炉を炉容積約5,400立方メートルに改修し、第1号高炉(炉容積4,550立方メートル)とスイッチすることとしました。第2号高炉は、微粉炭の使用拡大などによるコストダウンを図るとともに、蓄積された操業ノウハウや炉底への高熱伝導性カーボン煉瓦の採用などにより、約25年の長寿命化を目指します。



神戸製鉄所第3号高炉

●非汎用圧縮機の受注好調

当社は、スクリュ、レシプロ、ターボの各種非汎用圧縮機を製造・販売する世界でも数少ない総合圧縮機メーカーです。また、天然ガスの排ガスを回収・再利用する圧縮機や天然ガス発電の効率を向上させる燃料ガス昇圧用圧縮機など新用途、省エネ機などの開発にも力を入れており、ユーザーから高い評価を得ています。

本年度上期は、主力であるスクリュ圧縮機において海外大型案件を受注するなど、注力分野であるエネルギー・ガス分野や石油化学分野で受注拡大を進め、過去最大の受注量を達成しました。今後も、注力分野を中心に受注拡大活動を展開し、高収益確保を目指していきます。



高圧スクリュ圧縮機

●アルミニウムドロスの有効活用で「経済産業大臣賞」を受賞

当社は、日本軽金属株式会社とともにアルミニウム溶解時に発生するアルミニウムドロス(注)の有効活用で、リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進協議会より「3R推進功労者等表彰／経済産業大臣賞」を受賞しました。

当社が東京電力株式会社と共同で開発したアーク炉による処理方法により、アルミニウムドロスに含有するアルミニウムを従来にない高い効率で回収(リユース)できるとともに、従来、埋立て処理されていた残渣を高温処理によりセメント原料として使用(リサイクル)することができ、この結果、埋立て処分されていた産業廃棄物を大幅に削減することができました(リデュース)。これら3Rへの積極的な貢献が今回評価されました。

(注)アルミニウムドロス:アルミニウム溶解時に発生する不純物や酸化物を多く含んだ金属物質



「経済産業大臣賞」を受賞

連結財務諸表等

連結貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(1,885,120)	(負債の部)	(1,509,720)
流動資産	668,164	流動負債	772,466
現金及び預金	66,333	支払手形及び買掛金	335,260
受取手形及び売掛金	266,711	短期借入金	210,768
棚卸資産	251,153	一年内償還社債	25,930
その他	85,465	コマーシャル・ペーパー	10,000
貸倒引当金	△ 1,498	その他	190,506
固定資産	1,216,955	固定負債	737,253
有形固定資産	980,350	社 債	289,500
建物及び構築物	300,285	長期借入金	326,137
機械装置及び運搬具	431,781	その他	121,615
その他	248,282	(少数株主持分)	(34,866)
無形固定資産	13,853	少数株主持分	34,866
投資その他の資産	222,752	(資本の部)	(340,533)
投資有価証券	115,668	資 本 金	218,163
その他	116,950	資本剰余金	67,975
貸倒引当金	△ 9,866	利益剰余金	45,996
		土地再評価差額金	966
		その他有価証券評価差額金	18,091
		為替換算調整勘定	△ 9,246
		自己株式	△ 1,412
資産合計	1,885,120	負債、少数株主持分及び資本合計	1,885,120

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結損益計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	684,743
売 上 原 価	549,563
販売費及び一般管理費	67,782
営 業 利 益	67,397
営業外収益	19,221
営業外費用	41,501
経 常 利 益	45,117
特別利益	6,163
特別損失	16,373
税金等調整前中間純利益	34,907
法人税、住民税及び事業税	6,665 (減算)
法人税等調整額	11,965 (減算)
少数株主利益	586 (減算)
中 間 純 利 益	15,690

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,475 <small>百万円</small>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,858
現金及び現金同等物の期首残高	68,503
連結範囲の変動による増減額	911
現金及び現金同等物の期末残高	65,555

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結業績の推移

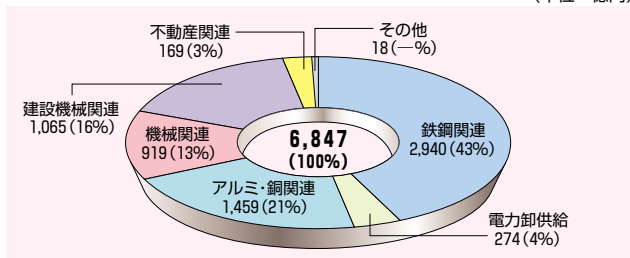
(単位：億円)

区 分	平成15/上	平成15/下	平成16/上
売 上 高	5,870	6,321	6,847
経 常 利 益	175	332	451
当 期 純 利 益	89	130	156
1株当たり当期純利益	3円03銭	4円40銭	5円28銭
総 資 産	18,783	19,163	18,851
純 資 産	3,135	3,301	3,405

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

セグメント別売上高 (平成16年度上半期)

(単位：億円)



(注) 「その他」には、「電子材料・その他の事業」とセグメント間の内部売上高等の消去額が含まれております。

連結子会社〔159社〕 (平成16年9月30日現在)

鉄鋼関連事業 39社：日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株) 他

電力卸供給事業 1社：神鋼神戸発電(株)

アルミ・銅関連事業 24社：(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼リードミック(株)、サン・アルミニウム工業(株) 他

機械関連事業 30社：(株)神鋼環境ソリューション、神鋼造機(株)、コベルコ・コンプレッサ(株) 他

建設機械関連事業 29社：コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株) 他

不動産関連事業 10社：コベルコ開発(株) 他

電子材料・その他の事業 26社：(株)コベルコ科研、神鋼機器工業(株)、コウベスチール USA ホールディングス社 他

なお、持分法適用会社は53社であります。

財務諸表等 (単独)

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(1,354,479)	(負債の部)	(1,007,390)
流動資産	363,267	流動負債	498,034
現金及び預金	1,694	支払手形	6,695
受取手形	3,462	買掛金	180,918
売掛金	113,011	短期借入金	139,788
棚卸資産	161,927	コマーシャル・ペーパー	10,000
その他	84,454	一年内償還社債	25,000
貸倒引当金	△ 1,282	その他	135,632
固定資産	991,212	固定負債	509,356
有形固定資産	646,710	社債	284,800
建物及び構築物	202,723	長期借入金	157,443
機械及び装置	267,152	その他	67,112
その他	176,833	(資本の部)	(347,089)
無形固定資産	10,556	資本金	218,163
投資その他の資産	333,946	資本剰余金	67,911
関係会社株式	135,536	資本準備金	67,911
その他	212,935	利益剰余金	45,574
貸倒引当金	△ 14,525	中間未処分利益	45,574
		その他有価証券評価差額金	15,586
		自己株式	△ 146
資産合計	1,354,479	負債及び資本合計	1,354,479

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,485,920百万円

損益計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	426,879
売上原価	353,938
販売費及び一般管理費	32,521
営業利益	40,418
営業外収益	26,363
営業外費用	41,234
経常利益	25,547
特別利益	13,026
特別損失	18,965
税引前中間純利益	19,608
法人税、住民税及び事業税	1,512 (加算)
法人税等調整額	9,567 (減算)
中間純利益	11,554
前期繰越利益	34,020
中間未処分利益	45,574

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

(注) 1株当たり中間純利益 3円88銭

業績の推移

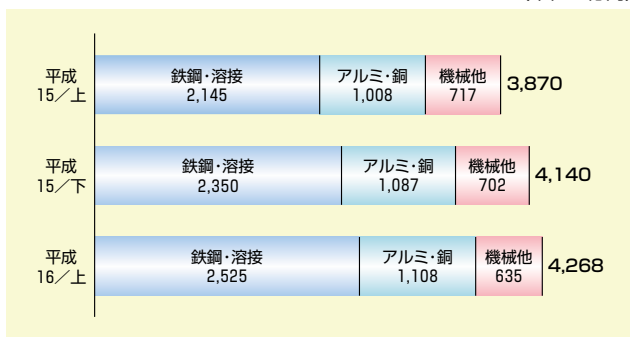
(単位：億円)

区 分	平成15/上	平成15/下	平成16/上
売 上 高	3,870	4,140	4,268
経 常 利 益	81	170	255
当 期 純 利 益	51	106	115
1株当たり当期純利益	1円74銭	3円59銭	3円88銭
総 資 産	13,993	14,117	13,544
純 資 産	3,298	3,427	3,470

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

部門別売上高の推移

(単位：億円)



主要営業品目

鉄鋼・溶接

鋼材/条鋼 普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼
鋼板 厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理)
鋼片

加工製品・銑鉄他/鋳鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、
 チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品
溶接材料他/各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、
 溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム

アルミ・銅

アルミ圧延品/飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、
 自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板
銅圧延品/電子材料用伸銅板条、自動車端子用銅板条
アルミ鋳鍛造品他/アルミニウム合金およびマグネシウム合金鋳鍛造品(航空機用部品・
 自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品等)

機械他

産業機械/各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等)、化学機械、
 原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、高分子加工機械、金属加工機械、
 鋤山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ
不動産他/不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、
 エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料等

取締役および監査役、執行役員

(平成16年9月30日現在)

取締役会長(代表取締役)

水越浩士

取締役社長(代表取締役)

犬伏泰夫

本社

取締役副社長(代表取締役)

佐藤廣士

常務執行役員

平野重蔵

執行役員

川田豊

専務取締役

浅岡徹

執行役員

吉田達樹

執行役員

田中順

常務取締役

松谷高志

執行役員

中西均

執行役員

藤原寛明

(鉄鋼部門)

取締役副社長(代表取締役)

※木村敏夫

常務執行役員

賀屋知行

執行役員

阿部央道

常務執行役員

田中毅

常務執行役員

大西功一

執行役員

小南孝教

常務執行役員

中園政明

常務執行役員

中村秀樹

執行役員

山口育廣

常務執行役員

小山敬治

執行役員

村瀬敬一

執行役員

公文康進

溶接カンパニー

常務取締役

※藍田勲

アルミ・銅カンパニー

専務取締役

※中山裕之

執行役員

高橋徹

執行役員

長井生一

常務執行役員

大城英夫

執行役員

下村良介

機械エンジニアリングカンパニー

専務取締役

※小谷重遠

常務執行役員

重河和夫

専務執行役員

青木克規

執行役員

毛利修三

不動産カンパニー

専務取締役

※丹野宣弘

(注) ※印は、鉄鋼部門長および各カンパニーのプレジデントであります。

監査役(常勤)

高田治

監査役(非常勤)

緒方重威

監査役(非常勤)

金子崇輔

監査役(常勤)

大越年祝

監査役(非常勤)

師田卓

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

● 創 立	明治38年9月
● 資 本 金	2,181億6,324万8,065円
● 発行済株式総数	29億7,607万294株
● 株 主 数	252,379名
● 従 業 員 数	8,493名

事業所

神 戸 本 社	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号 ☎078(261)5111(大代表)〒651-8585
東 京 本 社	東京都品川区北品川5丁目9番12号 ☎03(5739)6000(大代表)〒141-8688
支 社	大阪・名古屋
支 店	北海道(札幌市)・東北(仙台市)・新潟・北陸(富山市)・ 四国(高松市)・中国(広島市)・九州(福岡市)・沖縄(那覇市)
海 外 事 務 所	ニューヨーク・デトロイト・シンガポール・北京・上海 (注)「海外事務所」には現地法人を含んでおります。
研 究 所	神戸
製鉄所・工場	〈鉄鋼・溶接部門〉加古川・神戸・高砂・ 藤沢・茨木・西条 〈アルミ・銅部門〉真岡・長府・大安 〈機械部門〉高砂・播磨

◆株主メモ◆

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
基 準 日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
(郵便物送付先) (および電話照会先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-707-696(フリーダイヤル) 〒171-8508 ※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および株式の相続手続に必要な届出用紙のご請求は、0120-86-4490(フリーダイヤル：24時間自動音声応答サービス)でも承ります。
公告掲載新聞	日本経済新聞・神戸新聞